

第25号議案

平成31年度下仁田町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度下仁田町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,472 戸
(2) 年間給水量	839,285 m ³
(3) 1日平均給水量	2,299 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			250,361 千円
第1項 営業収益			186,467 千円
第2項 営業外収益			63,893 千円
第3項 特別利益			1 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			246,349 千円
第1項 営業費用			222,085 千円
第2項 営業外費用			23,761 千円
第3項 特別損失			3 千円
第4項 予備費			500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 79,143千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,862千円、過年度分損益勘定留保資金 6,267千円、当年度分損益勘定留保資金 53,486千円、減債積立金 17,528千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		99,870 千円
第1項 企業債		30,500 千円
第2項 出資金		27,525 千円
第3項 他会計補助金		39,145 千円
第4項 他会計負担金		2,700 千円
	支	出
第1款 資本的支出		179,013 千円
第1項 建設改良費		56,705 千円
第2項 企業債償還金		122,308 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水本管布設替工事	30,500千円	証書借入	年3.0%以内	貸付先の融資条件による

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1款 水道事業費用
 - 第1項 営業費用
 - 第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

35,420 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道水源開発事業に係る企業債、簡易水道統合整備事業に係る簡易水道事業債及び過疎債の元利償還等及び児童手当に要する経費のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、79,971千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、2,765千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
配水本管布設替工事	町道2493号線水道本管布設替工事 (跡倉)	L=300.0m PE φ75mm・PE φ50mm
	県道下仁田・上野線及び小平・下仁田線水道本管布設に伴う舗装本復旧工事 (川井～跡倉)	A=1,900.0m ² t =10 c m

平成31年3月5日提出

下仁田町長 原 秀男

平成31年度下仁田町水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			250,361	
	1 営業収益		186,467	
		1 給水収益	184,896	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	1,570	
	2 営業外収益		63,893	
		1 受取利息及び配当金	20	
		2 他会計補助金	13,301	
		3 雑収益	635	
		4 長期前受金戻入	49,936	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 水道事業費用			246,349		
	1 営業費用			222,085	
		1 原水及び浄水費		54,021	
		2 配水及び給水費		35,594	
		3 総係費		29,018	
		4 減価償却費		102,773	
		5 資産減耗費		669	
		6 受託工事費		1	
		7 その他の営業費用		9	
	2 営業外費用			23,761	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		16,441	
		2 消費税		7,116	
		3 雑支出		204	
	3 特別損失			3	
		1 減損損失		1	
		2 災害による損失		1	
		3 過年度損益修正損		1	
	4 予備費			500	
1 予備費			500		

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			99,870	
	1 企業債		30,500	
		1 企業債	30,500	
	2 出資金		27,525	
		1 他会計繰入金	27,525	
	4 他会計補助金		39,145	
		1 他会計補助金	39,145	
	5 他会計負担金		2,700	
1 他会計負担金		2,700		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			179,013	
	1 建設改良費		56,705	
		1 事務費	8,895	
		3 構築物	42,487	
		4 機械及び装置	4,663	
		5 工具器具及び備品	660	
	2 企業債償還金		122,308	
		1 企業債償還金	122,308	

平成31年度下仁田町水道会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成31年4月1日 から 平成32年3月31日 まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,943
減価償却費	102,773
固定資産の除却及び減損損失	650
長期前受金戻入額	△ 49,936
受取利息及び受取配当金	△ 20
支払利息及び企業債取扱い諸費	16,441
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,102
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 178
小計	69,850
受取利息及び受取配当金	20
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 16,441
4条消費税調整額	1,862
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,291

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 56,705
国庫補助金等による収入	69,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,665</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 122,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 91,808</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 23,852
資金期首残高	156,490
資金期末残高	<u>132,638</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手当(税込)	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	4 ()		13,274	2	9,857	23,133	4,296	27,429
	資本勘定支弁職員	1 ()		4,517	0	2,052	6,569	1,422	7,991
	合 計	5 ()		17,791	2	11,909	29,702	5,718	35,420
前 年 度	損益勘定支弁職員	5 ()		18,227	2	11,445	29,674	5,699	35,373
	資本勘定支弁職員	1 ()		4,502	0	2,027	6,529	1,510	8,039
	合 計	6 ()		22,729	2	13,472	36,203	7,209	43,412
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1 ()		△ 4,953	0	△ 1,588	△ 6,541	△ 1,403	△ 7,944
	資本勘定支弁職員	0 ()		15	0	25	40	△ 88	△ 48
	合 計	△ 1 ()		△ 4,938	0	△ 1,563	△ 6,501	△ 1,491	△ 7,992

()内は再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	初 任 給 調 整 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	446	558	300	1,086	1,600	264	660	0	0	3,932	3,063
	前 年 度	446	528	401	689	1,500	468	540	0	0	5,104	3,796
	比 較	0	30	△ 101	397	100	△ 204	120	0	0	△ 1,172	△ 733

※特殊勤務手当：危険手当・待機手当

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説	明	備	考
給料	△4,938	給与改定に伴う増減分	57	給料の改定率	0.30%		
		普通昇給に伴う増加分	329	平均昇給率	1.62%		
		その他の増減分	△5,324				
手当	△1,563	その他の増減分	△1,563	管理職手当	0		
				扶養手当	30		
				時間外勤務手当	100		
				期末手当	△1,172		
				勤勉手当	△733		
				住居手当	△204		
				その他	416		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	職種(企業職)	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,217
	平均給与月額(円)	322,550
	平均年齢(歳)	39.6
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,429
	平均給与月額(円)	332,961
	平均年齢(歳)	40.7

(2) 初任給

区分	企業職(円)	一般会計の制度(一般行政職)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	1.0 ()	16.7% ()
	4 級	1.0 ()	16.7% ()
	3 級	3.0 ()	50.0% ()
	2 級	()	0.0% ()
	1 級	1.0 ()	16.6% ()
	計	6.0 ()	100.0% ()
平成30年1月1日現在	6 級	()	()
	5 級	1.0 ()	14.3% ()
	4 級	2.0 ()	28.6% ()
	3 級	2.0 ()	28.6% ()
	2 級	2.0 ()	28.5% ()
	1 級	()	0.0% ()
	計	7.0 ()	100.0% ()

()内は再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	課 長	課長補佐	係長・係長代理	主 幹	主 任	主 事

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	3.66%	3.66%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (年 月 日 現 在)	66.7%(31年1月1日現在)	66.7%(31年1月1日現在)
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	10,000円	10,000円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	待機手当 1回 1,600円	危険手当 日額 200円

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

()内は再任用勤務職員

(6) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	定年前早期退職の特例措置(2~3%加算加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	同 上	
通 勤 手 当	同 上	
初 任 給 調 整 手 当	30歳以上新規採用浄水場供給所勤務職員に適用	

平成31年度下仁田町水道会計予定貸借対照表

(単位：千円)

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		210,245	
ロ 建物	67,252		
減価償却累計額	<u>△ 26,333</u>	40,919	
ハ 構築物	3,686,498		
減価償却累計額	<u>△ 1,594,317</u>	2,092,181	
ニ 機械及び装置	910,486		
減価償却累計額	<u>△ 751,841</u>	158,645	
ホ 車両運搬具	3,938		
減価償却累計額	<u>△ 3,101</u>	837	
ヘ 工具器具及び備品	5,543		
減価償却累計額	<u>△ 4,551</u>	992	
有形固定資産合計			2,503,819

(2) 無形固定資産

イ 水利権		12,817	
ロ 電話加入権		<u>148</u>	
無形固定資産合計			<u>12,965</u>
固定資産合計			2,516,784

2 流動資産

(1) 現金預金		132,638	
(2) 未収金	12,041		
貸倒引当金	<u>△ 15</u>	12,026	
(3) 貯蔵品		<u>391</u>	
流動資産合計			<u>145,055</u>
資産合計			<u><u>2,661,839</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>814,306</u>		
企業債合計		814,306	
(2) 引当金			
イ その他引当金	<u>17,540</u>		
引当金合計		<u>17,540</u>	
固定負債合計			831,846

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>125,668</u>		
企業債合計		125,668	
(2) 未払金		7,116	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>3,251</u>		
引当金合計		3,251	

(4) その他流動負債		50	
流動負債合計			136,085
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,890,166		
収益化累計額	△ 1,048,431	841,735	
繰延収益合計			841,735
負債合計			1,809,666
資 本 の 部			
6 資本金			701,080
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄付金	10,753		
ロ 補助金	5,041		
資本剰余金合計		15,794	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	19,472		
ロ 利益積立金	2,700		
ハ 建設改良積立金	42,330		
ニ 当年度未処分利益剰余金	70,797		
利益剰余金合計		135,299	
剰余金合計			151,093
資本合計			852,173
負債資本合計			2,661,839

平成31年度下仁田町水道会計注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - 建物 45～65年
 - 構築物 25～80年
 - 機械及び装置 8～16年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、群馬県市町村総合事務組合における特別積立金等が発生した場合、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を含む）の支給に備えるため、翌年度における支給見込額を見積もり、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 469,322,744円である。

III. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料相当額

1年内 3,703,000円

1年超 12,480,000円

計 16,183,000円

平成30年度下仁田町水道会計予定損益計算書

(単位：千円)

(平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	178,240		
(2) 受託工事収益	1		
(3) その他営業収益	1,559	179,800	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	47,594		
(2) 配水及び給水費	27,358		
(3) 総係費	34,152		
(4) 減価償却費	113,671		
(5) 資産減耗費	220		
(6) 受託工事費	1		
(7) その他の営業費用	9	223,005	
営業損失			43,205
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	8		
(2) 他会計補助金	19,770		
(3) 雑収益	818		
(4) 長期前受金戻入	61,462	82,058	

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,680		
(2) 雑支出	167	18,847	63,211
經常利益			20,006
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1	1	
6 特別損失			
(1) 減損損失	1		
(2) 災害による損失	1		
(3) 過年度損益修正損	1	3	
7 予備費			
(1) 予備費	500	500	△ 502
当年度純利益			19,504
前年度繰越利益剰余金			30,822
当年度未処分利益剰余金			50,326

平成30年度下仁田町水道会計予定貸借対照表

(単位：千円)

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		210,245	
ロ 建物	67,253		
減価償却累計額	<u>△ 25,300</u>	41,953	
ハ 構築物	3,636,832		
減価償却累計額	<u>△ 1,509,234</u>	2,127,598	
ニ 機械及び装置	905,994		
減価償却累計額	<u>△ 736,507</u>	169,487	
ホ 車両運搬具	3,938		
減価償却累計額	<u>△ 2,911</u>	1,027	
ヘ 工具器具及び備品	4,943		
減価償却累計額	<u>△ 3,448</u>	1,495	
ト 建設仮勘定		2,715	
有形固定資産合計			2,554,520

(2) 無形固定資産

イ 水利権		12,847	
ロ 電話加入権		<u>148</u>	
無形固定資産合計			<u>12,995</u>

固定資産合計

2,567,515

2 流動資産

(1) 現金預金		156,490	
(2) 未収金	10,939		
貸倒引当金	<u>△ 15</u>	10,924	
(3) 貯蔵品		<u>213</u>	
流動資産合計			<u>167,627</u>
資産合計			<u><u>2,735,142</u></u>
負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>906,114</u>		
企業債合計		906,114	
(2) 引当金			
イ その他引当金	<u>17,540</u>		
引当金合計		<u>17,540</u>	
固定負債合計			923,654
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>125,668</u>		
企業債合計		125,668	
(2) 未払金		8,837	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>3,251</u>		
引当金合計		3,251	
(4) その他流動負債		<u>50</u>	
流動負債合計			137,806
5 繰延収益			

(1) 長期前受金	1,850,471		
収益化累計額	<u>△ 998,495</u>	<u>851,976</u>	
繰延収益合計			<u>851,976</u>
負債合計			<u><u>1,913,436</u></u>
	資	本	の
	部		
6 資本金			673,555
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 寄付金	10,753		
ロ 補助金	<u>5,042</u>		
資本剰余金合計		15,795	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	37,000		
ロ 利益積立金	2,700		
ハ 建設改良積立金	42,330		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>50,326</u>		
利益剰余金合計		<u>132,356</u>	
剰余金合計			<u>148,151</u>
資本合計			<u>821,706</u>
負債資本合計			<u><u>2,735,142</u></u>

平成30年度下仁田町水道会計注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
- 建物 45～65年
- 構築物 25～80年
- 機械及び装置 8～16年
- 車両運搬具 5年
- 工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
- 水利権 20年
- ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、群馬県市町村総合事務組合における特別積立金等が発生した場合、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を含む）の支給に備えるため、翌年度における支給見込額を見積もり、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 528,666,302円である。

III. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料相当額

1年内 2,908,752円

1年超 4,472,760円

計 7,381,512円

平成31年度下仁田町水道事業会計予算説明書
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 水道事業収益				250,361	
	1 営業収益			186,467	
		1 給水収益		184,896	
			1 水道料金	181,074	
			2 量水器使用料	3,822	
		2 受託工事収益		1	
			1 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益		1,570	
			1 材料売却収益	11	常温合材等
			4 雑収益	404	水道加入金他
			5 他会計負担金	1,155	集会場等水道料金等免除に要する負担金
	2 営業外収益			63,893	
		1 受取利息及び配当金		20	
			1 預金利息	20	定期預金利息
		2 他会計補助金		13,301	
			1 繰入金	9,420	企業債利息補助 児童手当に要する経費補助
			2 簡水債利息補助	3,781	簡水債利息補助
			3 過疎債利息補助	100	過疎債利息補助

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
		3 雑収益		635	
			1 不用品売却収益	1	
			2 その他雑収益	634	電柱設置占用料 原発事故に伴う水質調査費用損害賠償金
		4 長期前受金戻入		49,936	
			2 受贈財産評価額長期前受金戻入	3,371	
			4 他会計負担金長期前受金戻入	5,941	
			5 工事負担金長期前受金戻入	1,084	
			6 他会計補助金長期前受金戻入	26,719	
			7 補助金長期前受金戻入	12,821	
		5 消費税及び地方消費税還付金		1	
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	
			1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業費用				246,349	
	1 営業費用			222,085	
		1 原水及び浄水費		54,021	
			1 給料	3,170	原水及び浄水関係職員1名分
			2 手当	2,452	
			3 賞与引当金繰入額	553	
			4 賃金	1	
			5 法定福利費	983	
			8 旅費	1	
			10 被服費	26	
			11 備消耗品費	585	
			12 燃料費	52	
			13 光熱水費	1,786	
			15 通信運搬費	862	浄水場遠隔監視通信料
			16 委託料	21,170	水質・放射性物質調査検査委託 水道施設運転管理業務委託 浄水場電装保守点検委託他
			17 手数料	5	
			18 賃借料	1,039	浄水場等土地賃借料
			19 修繕料	4,347	浄水場施設修繕他
			23 動力費	11,666	電気料金※浄水場機械器具運転動力費

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			24 薬品費	3,394	次亜塩素酸ナトリウム他
			28 負担金	1,929	甘楽多野用紙土地改良区共有施設管理費 道平川ダム維持管理負担金
		2 配水及び給水費		35,594	
			1 給料	5,442	配水及び給水関係職員2名分
			2 手当	3,793	
			3 賞与引当金繰入額	870	
			4 賃金	1	
			5 法定福利費	1,571	
			8 旅費	1	
			10 被服費	92	
			11 備消耗品費	287	
			12 燃料費	840	
			13 光熱水費	64	
			15 通信運搬費	105	浄水場固定電話使用料他
			16 委託料	8,674	検定満期メーター交換委託 水道導管台帳登録作業委託 漏水調査委託他
			18 賃借料	7	ポンプ場土地賃借料
			19 修繕料	9,953	配水施設修繕他
			22 路面復旧費	572	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			23 動力費	3,321	電気料金※ホップ場機械器具運転動力費
			26 補償金	1	
		3 総係費		29,018	
			1 給料	4,662	総係関係職員1名分
			2 手当	1,776	
			3 賞与引当金繰入額	754	
			5 法定福利費	1,401	
			8 旅費	1	
			9 退職給与金	2,655	
			10 被服費	78	
			11 備消耗品費	591	
			14 印刷製本費	1	
			15 通信運搬費	357	郵送・コンビニ収納電話回線使用料
			16 委託料	11,994	窓口・検針業務等委託 公営企業会計システム保守委託他
			17 手数料	468	コンビニ料金収納代行事務取扱手数料 口座振替手数料他
			18 賃借料	3,690	公営企業会計システムリース料他
			19 修繕料	11	パソコン修繕他
			25 公課費	31	自動車重量税
			27 研修費	11	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
			29 会費負担金	93	日本水道協会負担金他
			30 保険料	420	浄水場等建物、車両保険他
			31 貸倒引当金繰入額	23	
			33 雑費	1	
		4 減価償却費		102,773	
			1 有形固定資産減価償却費	102,743	
			2 無形固定資産減価償却費	30	
		5 資産減耗費		669	
			1 固定資産除却費	649	
			2 棚卸資産減耗費	20	
		6 受託工事費		1	
			1 受託工事費	1	
		7 その他の営業費用		9	
			1 材料売却原価	9	
	2 営業外費用			23,761	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		16,441	
			1 企業債利息	8,794	企業債利息償還
			2 簡水債利息	7,503	簡水債利息償還
			3 過疎債利息	143	過疎債利息償還
			4 借入金利息	1	

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
		2 消費税		7,116	
			1 消費税及び地方消費税	7,116	
		3 雑支出		204	
			1 雑支出	204	過年度水道料金還付金他
	3 特別損失			3	
		1 減損損失		1	
			1 減損損失	1	
		2 災害による損失		1	
			1 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損		1	
			1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費			500	
		1 予備費		500	
			1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1 資本的収入				99,870	
	1 企業債			30,500	
		1 企業債		30,500	
			1 建設改良費等企業債	30,500	
	2 出資金			27,525	
		1 他会計繰入金		27,525	
			1 一般会計繰入金	27,525	起債償還元金繰入金
	4 他会計補助金			39,145	
		1 他会計補助金		39,145	
			1 他会計補助金	34,660	企業債償還元金補助金
			2 簡水債元金補助	61	簡水債元金補助金
			3 過疎債元金補助	4,424	過疎債元金補助金
	5 他会計負担金			2,700	
		1 他会計負担金		2,700	
			1 他会計負担金	2,700	消火栓設置工事負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	備考
1 資本的支出				179,013	
	1 建設改良費			56,705	
		1 事務費		8,895	
			1 給料	4,517	配水施設関係職員1名分
			2 手当	2,052	
			5 法定福利費	1,422	
			9 退職給与金	904	
		3 構築物		42,487	
			2 配水及び給水設備	42,487	配水管布設工事他 消火栓設置工事
		4 機械及び装置		4,663	
			2 量水器	2,351	検定満期メーター交換他
			3 その他機械設備	2,312	浄水場機械設備交換他
		5 工具器具及び備品		660	
			1 工具器具及び備品	660	事務用パソコン購入他
	2 企業債償還金			122,308	
		1 企業債償還金		122,308	
			1 建設改良費等企業債償還金	63,289	企業債元金償還
			3 簡水債償還金	52,699	簡水債元金償還
			4 過疎債償還金	6,320	過疎債元金償還